沖縄県社保協ニュース

沖縄県社会保障推進協議会
会長　新垣安男　事務局長　高崎大史
那覇市古波蔵４－10－53 健康企画ビル３階
沖縄民医連内　098－833－3397　Mail:okisyaho@gmail.com

202009014
21期　No.3
《部内資料》

コロナ禍だからこそ医師確保強化へ県庁要請

医師偏在指標全国５位は、北部・離島など県内実情に合わない「まやかし」偏在より、絶対数の不足が問題！地域医療担う医師増員をよびかけよう！

９月11日、県社保協と保険医協会連名で県知事あてに「北部や離島等医療過疎地域への医師体制確保、医師増員対策の強化の要請」を行いました。

要請項目は

1、**沖縄県内で北部や離島など過疎地域での医師体制強化を引き続き、県の重点施策とすると同時に、政府に医師養成の強化を求めること。**

2、**2「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」へ沖縄県としての加盟や働きかけの検討や全国知事会での連携強化など、医師増員の実効性ある施策のさらなる強化」**

社保協から新垣会長、高崎事務局長、保険医協会から、仲里会長、西銘事務局次長が参加。

県庁からは、県施策のレクチャー含め保健医療部医療政策課の宮城優課長以下４名対応。

社保協が北部離島18市町村に求めた緊急アンケートには15市町村が回答。不足する診療科目としては、専門性のある科目、眼科、耳鼻科、歯科などとともに、産科や小児科もあげられていました。コロナ対応では、医師看護師の不足、検査ができないことが課題として出され、国や県への要望としては財政支援の継続、巡回PCR検査の派遣、医師の休日の保障などがあげられました。要請懇談では、厚労省が示した「医師偏在指標」が問題になりました。この指標によれば、沖縄県は全国５位の「医師多数」県となっていますが、実情とあっておらず、計算方法（若い医師が多いと上がるなど）がおかしいのではないかと指摘。県も同様の受け止めであり「今後関係機関に働きかける」とのこと。厚労省は、医師は「偏在」であって「不足」ではないと考えていますが**OECD平均よりも13万名も少ない絶対的医師不足こそ問題です。地域医療を担う医師の増員を強く訴える必要があります。**

「医師充足率5位」に疑問
社保協 離島など不足 対策要請

医師の充足状況を表す国の「医師偏在指標」を巡り、県社会保障推進協議会の新垣安男会長らは11日、県庁を訪れ、沖縄が全国5位の「医師多数都道府県」に分類される同指標が現場実態に即していないと問題提起した。新型コロナウイルス感染拡大で、本島北部や離島地域の医師不足がより一層加速しているとし、医師増員に向けた施策をさらに進めるよう求めた。

対応した県医療政策課の宮城優課長は「確かに指標は現状に即していない。国に強く伝える」との認識を示した。県も3月、厚生労働省に新指標の計算式を改めるよう要望。地域完結で医療体制を整えなければならない離島の事情が考慮されていないなどの問題点を伝えたという。

国が昨年10月に示した新指標を地域別で見ると、本島北部は239・5㌔で「医師多数区域」となり、全国2次医療圏335カ所中66位だった。宮古も96位（206・7㌔）、八重山も92位（207・5㌔）で、いずれも「多数区域」の分類になる。県全体は276㌔で全国5位だった。

新垣会長らは「決して沖縄は医師の過剰地域ではなく、不足している」と強調。本島北部・離島地域に緊急アンケートをしたところ、回答15市町村中10市町村で、新型コロナ対応に医師や看護師が足りないとの課題が挙がったと説明。「安心できる医療体制を構築すべきだ」と訴えた。

北部・離島地域の医師確保などを宮城優課長（右）に要請する新垣安男会長＝11日、県庁

離島16診療所 課題など共有
オンラインで会議

県内離島診療所の診療環境改善に向けて、県病院事業局の我那覇仁局長らは11日、県立病院16診療所の医師とオンライン会議を開いた。会議は定例で年1度開かれるが、今年は新型コロナウイルス対策でリモートでの開催となった。

冒頭であいさつした謝花喜一郎副知事は「新型コロナでこれまで以上に困難な状況にあると思う。皆さんの強い使命感、沖縄の地域医療への貢献に改めて感謝したい」と激励した。

会議では、今後の医師確保の見通しのほか、離島からの救急搬送時の課題などを共有したという。

2020.9.12 沖縄タイムス

過疎地医療「崩壊の危機」
県社保協・保険医協会 県に体制強化要請

県社会保障推進協議会（新垣安男会長）と県保険医協会（仲里尚実会長）は11日、北部や離島など過疎地域での医師体制強化を引き続き県の重点施策とし、政府に医師養成の強化を求めることなどを県に要請した。新型コロナウイルスの感染拡大で「離島など医療過疎地域における住民生活の不安は『医療崩壊の危機』として如実にあらわれている」と指摘し、早期の対応を求めた。

要請後、記者会見した同協議会の新垣会長は、コロナの流行で離島医療の不安が増していると指摘し「Go Toキャンペーンで観光客が増えれば、新型コロナの感染が増え、第3波も懸念される。対策が急がれる」と危機感を示した。

同協議会が9月に実施し、北部や離島の15市町村から回答を得たアンケートの結果によると、医師数が「大変不足」と答えたのは北大東村、伊平屋村、多良間村。それ以外の市町村でも眼科や耳鼻科などの専門科に加え、小児科や産婦人科医師も不足しているとの回答があった。新型コロナへの対応では「医師1人なので休日や夜間は不安（南大東村）」など医師や看護師不足を挙げる回答や、十分な検査ができないことを課題として挙げる回答が多かった。

一方、厚生労働省は昨年、地域の診療需要を反映する「医師偏在指標」を新たに導入し、各都道府県の医師の充足状況を公表。沖縄県は全国5番目に医師が充足しているとした。厚労省は同指標に基づいて医師の採用数の上限を定めており、同協議会の高崎大史事務局長は「コロナの現状で基幹病院の逼迫した状態を見れば決して医師が足りているとは言えない。現場の実感とも違う」と疑問を呈した。

2020.9.12 琉球新報